

問 子どもの性暴力防止法の施行に向けた対応は。

答 知事県は、児童相談所などの施設設置者として、同法に基づき、今後、業務に従事する職員に犯罪事実確認などの措置を講じ、子どもとの適切な接し方を徹底する。意見表明等支援員を定期的に派遣するなど、施設内の相談体制の充実に努める。

保育所や私立学校等を指導・監督する所轄庁として、研修会などの機会を通じて、周知徹底を図るとともに、今後の施設監査等で、必要な安全確保措置が実施されているかを確認する。

同法の義務対象ではない放課後児童クラブや学習塾、スポーツクラブなどが、法定施設と同等の措置を講じる場合、国の認定を受けられるが、県はこうした施設に対して、市町等を通じて、国の認定の積極的な取得を呼びかけるとともに、県民に制度の周知啓発を図っていく。

答 教育長県教育委員会では、教員性暴力等防止法に基づき、採用時に教職員の児童生徒を対象とする性犯罪前科の有無の確認を実施している。こども性暴力防止法の施行

に向け、現在、こども家庭庁によるこども性暴力防止システムの登録手続等の準備を進め、児童生徒性暴力防止に関する教職員研修や、児童生徒への面談・アンケート等を実施しており、確実な実施に努める。

再犯防止策として全ての教職員等の犯罪事実確認が新たに義務付けられたことを受け、事務執行や情報管理体制の整備、小・中学校の教職員等に係る対象業務や県と市町との役割分担等の調整など、円滑な実施に向けて、市町教育委員会と緊密に連携していく。

問 子どもの性犯罪被害者への対応は。

答 警察本部長研修等の充実により性犯罪の専門的知識等を習得した性犯罪指定捜査員が、事案認知直後から被害者に寄り添い、捜査段階における



性犯罪被害相談電話「#8103(ハートさん)」

二次的被害の防止などに配慮している。特に慎重な配慮を要する子どもの被害者には、警察検察・児童相談所間の早期情報共有や三機関の代表者による事情聴取により、被害者の心身の負担軽減を図っている。有識者をアドバイザーとして委嘱し、保護者同意のもとでカウンセリングを行う支援にも取り組んでいる。

問 県内事業者の賃上げに対する支援の取組みは。

答 知事継続的な賃上げの取組みを要件とした「事業者の未来への投資を応援する総合補助金」や、国の業務改善助成金を活用した設備投資に県が上乗せ支援をする「かがわ賃上げ環境整備応援補助金」により、県内事業者の賃上げの環境づくりを後押しする。生産性

の向上に向け、AIやロボット等を導入する中小企業等に、技術相談や試作開発等で支援する。適切な価格転嫁に向け、1月から受託者の協議の申入れに応じないことが下請法違反になることの周知や、中小企業診断士が企業訪問し、課題整理や助言を無料で行う事業も始めており、今後は講習会の開催や価格転嫁の理解が進むよう発注企業等と呼び掛ける。

問 本県のアートの欧米豪市場への積極的なアピールを含めた今後のインバウンド戦略は。

答 知事瀬戸内国際芸術祭が開催された昨年4月から11月までの本県の外国人延べ宿泊者数は、前年比で全国平均を約10ポイント上回る伸びとなっており、本県のアートはインバウンド誘客に極めて効果的なコンテンツであると認識している。特に顕著な伸びを示しているのは、滞在日数が長く、高い消費額が見込める欧米豪からのインバウンドである。アートの親和性の高いフランスで誘客活動を開始し、令和8年度も引き続き取り組む。今後も、高松空港の国際線が

就航する国や地域に加え、欧米豪市場でも、アートを前面に出したプロモーション活動を実施することにより、インバウンド誘客の一層の拡大につなげていく。

問 瀬戸内海の漁場環境改善への取組みは。

答 知事次期「香川県水産基本計画」では、「豊かな漁場の創造」に総合的に取り組む。藻場を増やすため、現在、県が3か所で行うガラモ場の造成を他海域へ拡大し、漁業関係者等が効率的にアマモ場を造成できるよう、水産試験場での新技術の開発を行う。漁業者等が行う海底耕うんなど、漁場環境の改善に向けた活動の支援を継続する。

「香川県栄養塩類管理計画」に基づき、下水処理場が海域に栄養塩を供給する季節別運転管理を継続しながら、漁場環境の変化を的確に把握するため、新たに栄養塩類の自動観測装置を設置し、屋島湾に設置している赤潮の自動観測装置を他の海域にも展開し、漁場環境の監視体制を強化する。

立憲・市民派ネット



米田 晴彦 議員



問 競争を勝ち抜く教育、じゃなく生きる喜び、人間関係の楽しさを身に付ける教育の議論を。

答 教育長全国学力・学習状況調査等によれば、「学校に行くのは楽しいと思いますか」「友達関係に満足していますか」との問いに対し、大半の児童生徒が肯定的な回答をしている傾向にあるが、このことのみをもって、多様な他者と支えあい、学びあいながら成長を促す実践が、学校現場で十分に行われているとは考えておらず、なお、十分な分析・精査を行う必要がある。

人間としてよりよく生きるための基盤となる社会性や道徳性を養うことに取り組んでいるが、次期教育基本計画における基本理念や重点項目は、今後、検討を進める中で、県議会はもとより、幅広く県民の意見を聴きながら、議論を深めていく。

問 ダブルワーク、トリプルワーク、スキマバイトなど長時間労働の認識とその是正策を。

答 知事スキマバイトなどの短時間・単発の就労、いわゆる「スポットワーク」の実態は、複数のスポットワークで働く場合には、労働時間が長くなる傾向があるとされていることから、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりが図られるよう取り組んでいく必要がある。

政府では、心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和を検討する動きもあることから、今後、国において、検討が行われていくものと考えている。

県では、正規雇用による安定した就労など、働きやすい職場環境づくりを企業に働きかけるとともに、短時間正社員制度を導入する支援なども行っていく。

問 台頭する極右、排外主義への認識と多文化共生施策の推進や外国人材の受け入れは。

答 知事現在の状況は、外国人材が増加する中、国民の関心が高まり、国民が不安などを感ずる状況が生じていることな

どが背景にあると考えている。県内企業等の人材不足の状況は深刻であり、海外からの優秀な外国人材を求める声が非常に大きくなってきている。一方で、外国人住民が急激に増加することにより、不安を感じている県民の方々がおられることも承知しており、不安を解消していくことは、重要な課題となっている。

問 県の施策を推進する上で、SDGs、持続可能な社会の実現をどれだけ意識しているか。

答 知事県の総合計画「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画において取り組み施策は、SDGsの理念や目標と方向性を同じくするもので



「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画

問 持続可能な社会の実現のために欧州などで進む「社会的連帯経済」の研究を進めよ。

答 知事「社会的連帯経済」は、社会課題などすべてが経済的合理性だけで解決するものではなく、協同組合やNPO等の非営利事業者が担うべき役割も重要であると考えている。NPOなどの活動の活性化を今後とも支援していく。EUにおける「社会的連帯経済」への取組みも、今後の参考にしていきたい。

資本主義の下での経済成長と「社会的連帯経済」のように、社会的利益や連帯を重視する視点のいずれも重要であり、それぞれの利点が活かされ、社会全体の生活水準の向上などにつながることが望ましい。「社会的連帯経済」の事業体の経済に占める割合を示すデータは持ち合わせていないが、今後、事例を研究していく。

問 米軍ヘリの緊急着陸の際の安全確保がなされていたのか、県民への情報提供の見直しは。

「社会的連帯経済」と親和性のある働き方として、若者や高齢者等の多様な人材が、企業活動では難しい地域の社会課題の解決に向けて主体的に取り組む、協同労働などの新たな働き方について、県民等に対し周知を行っていく。

答 知事中国四国防衛局から県庁危機管理課に対し、連絡があり、直ちに私にも危機管理総局長から報告がなされ、私からは空港の安全を確認するなど情報収集を行うよう指示した。

その指示により、けが人や火災等の発生はなく、民間機の運航への影響もなかったことを確認するとともに、中国四国防衛局から、米軍機の警告灯が点灯し、運航上の安全のため予防的に実施されたことを確認している。

このような状況を踏まえ、安全が確保されていると判断したところである。その後も、追加の説明を求めるような状況の変化はなかったと認識している。県は、国と連携しながら、県民に対する丁寧な説明に努める。

※14 センター＝公益社団法人かがわ被害者支援センター



自民党香川県議会
松岡 里佳
議員
中継動画

問 親亡き後の障害者等への支援は。
答 県は、成年後見制度の普及啓発や「心身障害者扶養共済制度」への加入促進等を進めてきた。全市町では、地域生活支援拠点(※20)が整備され、県は、今後、市町職員等向けの研修内容を充実させる。支援策等を取りまとめたパンフレットの作成や、効果的な周知方法等について、香川県自立支援協議会で、情報共有等を行う。

問 中山間地域再生への取組みは。
答 小規模農場の多い中山間地域の活性化につながる薬用作物は、使用できる農薬や機械が限られ、除草や収穫等に手間がかかることや、排水の良い農場で栽培管理を行うことが重要であるなどの課題がある。市町等と連携し、栽培技術の確立を進め、その技術指導を行うとともに、様々な支援について検討する。

問 ダムを活用したインフラツーリズムは。
答 県土面積に対するダムの数が全国有数で、市街地との距離が近いことは大きな強みである。令和8年度、ダムの巨大さや歴史など、ダムが持つ魅力を活用し、地域観光資源とも連携して、中山間地域のにぎわい創出を図っていく。整備中の長柄ダム再開事業は、ダム堤体を嵩上げる比率が国内最大規模であり、PRの機会ととらえ、工事見学会の開催や遠足の受入れ等に努めている。

問 高校での探究的な学びを担う人材の育成は。
答 生徒のネガティブケイパビリティ(※21)を育てるため、教員が生徒の探究的な学びの過程を大切にしながら、生徒の変容を引き出す伴走者としての役割を担えるよう、経年研修等の機会を設けるとともに、大学等関係機関との連携・調整を行うコーディネーターの配置等を検討する。

公明党議員会
田井 久留美
議員
中継動画

問 高次脳機能障害者支援法の制定を契機とした切れ目ない支援体制の構築は。
答 「かがわ高次脳機能障害支援センター」に専任職員を配置し、年間千件を超える相談対応や、知識の普及啓発、人材育成に取り組んでおり、今後の体制を含め、強化内容を検討する。新法で設置が求められる地域協議会は、協議会(※19)の活用を検討し、支援の実態は、市町と連携して把握する。課題である、市町等における障害特性への理解促進や、協議会を通じた関係機関との連携強化にも取り組む。

問 若者の県内定着への奨学金返還支援は。
答 学部や奨学金の種別を限定せず、広く利用できる見直しほか、事前に賛同企業を募り、県の支援額と同額を就職した企業から支援いただき、返還額の大幅な負担軽減を実現したい。県のホームページ等に制度内容や企業情報を分かりやすく掲載し、オンライン申請も検討する。県の制度との併用も市町に検討を促す。

問 特別支援学校の居住地校交流は。
答 令和7年度のモデル事業で、小豆島みんなの支援学校の児童生徒が、居住地の小・中学校で交流した。令和8年度は、中讃地区と西讃地区で実施し、成果や課題も踏まえて効果的な実施方法をまとめたパンフレットを作成し、普及啓発により、内容の充実や定着を図っていききたい。

問 男女共同参画視点からの防災対策は。
答 4月に開所する香川県男女共同参画センターの県地域防災計画への記載内容等を検討する。「女性地域防災リーダー」を認定し、自主防災組織の活動へ参画できるよう、市町に働きかける。全市町の女性自治体職員を対象に、避難所運営等を助言できる人材を養成する。

自民党香川県議会
植條 敬介
議員
中継動画

問 出生数反転への子育て支援の充実は。
答 市町との連携が重要であり、新たに、市町の創意工夫を凝らした取組みを総合的に支援するほか、ファミリー・サポート・センター事業で、市町が行う利用料の引下げや報酬の引上げへの補助を行う。店舗等が行う、授乳室やおむつ交換台などの整備に対し、経費の一部を補助する。

問 既存住宅資源の有効活用と官民連携等の推進は。
答 空き家バンク「かがわ住まいネット」の登録住宅や、市町が借り上げた民間の空き家への改修を、補助してきた。新たに、市町と事業者が参加するセミナーを開催し、空き家の活用事例等の共有や、県や市町と事業者相互のマッチングを図った。セミナーでの意見や他県の事例等も参考に新たな施策も検討する。

問 高松空港の航空ネットワークの維持・拡充は。
答 国内線は、閑散期を対象とした料金割引キャンペーンや、修学旅行等の団体旅行の利用促進などに取り組む。国際線は、2月に、韓国、台湾の航空会社を訪問し、路線の維持・拡充を働きかけたほか、令和8年度末に国際線ターミナルの増改修が完成することを見据え、タイやベトナムなどの路線誘致にも取り組む。

問 讃岐国府跡の周知・啓発と振興は。
答 管理団体である坂出市の公有地化等に向けた取組みに対し、助言や財政支援を行ってきた。保存や活用への取組みに、教育委員会が主導的な役割を果たす必要があり、坂出市と協議を重ね、より踏み込んだ連携のあり方を検討する。ふるさと教育の題材にするほか、讃岐国府跡を中心とした史跡や寺社の観光ルートなどの具体的な検討を進めたい。

国民民主党議員会
三木 由美子
議員
中継動画

問 「香川県民の日」の取組みは。
答 各市町等が主体となり、地域の特性を生かした取組みを実施することが大切である。10月から実施予定のデジタルスタンプラリーも、地域活性化につながる機会とし、国内外で活躍されている方々にも、広報誌等を活用して積極的に情報提供し、具体的な参画も検討したい。「香川県民の日」の趣旨や思い、取組状況を逐次、各種団体等に情報提供し、官民一体となって取組みが進められるよう努めたい。

問 高松空港と東讃エリアとの交通アクセスの改善策は。
答 高松空港が四国の拠点空港として発展し、効果が県内全域に波及するため、バス路線など二次交通の確保が重要である。インバウンド客増加に伴い、東讃エリアにも新たな需要が生まれつつあり、地元市町の意見も伺いながら検討し、観光客の流れを後押ししたい。

問 介護職員のモチベーション向上は。
答 やりがいを持って長く働き続けるためには処遇改善や介護職場の魅力を広く知ってもらうことが重要である。事業者の一時金支給等への補助や加算取得支援、介護ロボット導入経費の助成に加え、事業者向けの相談窓口を設置する。介護職員への研修や高等学校等での出前授業等を行い、介護現場等の意見も聞きつつ、魅力発信に努める。

問 選挙での移動期日前投票所の導入は。
答 市町選挙管理委員会に対し、投票環境の向上に向け、具体的な導入事例等を挙げて説明等を行っている。これまで県内における設置事例はないが、車や船などによる、選挙人の投票所や期日前投票所までの移動支援など、地域の実情に応じた取組みを実施している。

自民党議員会
斉藤 勝範
議員
中継動画

問 移住・定住の促進に向けた取組みは。
答 県への移住者数は、過去最多ペースで推移しており、令和8年度は、地域おこし協力隊(※17)の農林水産業枠を拡充するとともに、これまで採用のない業界にも、制度を周知し、産業界の人材確保及び定住促進を推進する。大都市圏のリモートワークが可能な会社員と家族等を対象に、市町と連携し県内での宿泊費を支援することで、短期間の「お試し移住」を進めたい。

問 フロン類の排出抑制の取組みは。
答 機器の使用時の漏えい防止や廃棄時の回収により、その排出を抑制することが重要であり、立入検査やパトロール等を実施し状況を確認している。高等技術学校と、業界団体の講習内容を組み合わせるなど、関係機関が連携した訓練を実施することにより、冷凍空調機器の設置などを担える人材の育成に努める。

問 農業水利施設の保全・管理の取組みは。
答 水土里ビジョンの制度が創設された令和7年度、県内で3ビジョンの策定が進められており、市町と連携し、この制度の周知をした。国の策定経費に係る支援に上乗せ支援する予算案を、今定例会に提案している。水土里ビジョンが策定された後は、農業水利施設の保全・管理に必要な経費も、幅広く農家負担を軽減する県独自の支援策を講じたい。

問 カキ養殖業者への支援は。
答 カキのへい死の原因究明にはまだ至っていない状況である。当面の運転資金の確保を支援するための利子補給を行う事業、さらに「カキ種苗購入支援事業」では、5月末を目途に支援を行うよう準備を進めている。また、高水温でのへい死が少なかった三倍体(※18)カキ養殖の資材購入などの取組みを支援する。

自民党香川県議会
山根 千佳
議員
中継動画

問 「ほんのもり号」のさらなる活用は。
答 令和8年度の運航は令和7年度と同様、春から秋の約40日運航を予定している。好評の親子向けクルーズを63回から約10回増やし、新たに本土と島の学校の交流を開始したい。過去に離島を巡回していた移動図書館船が保存・展示される広島県生口島と伊吹島の子どもたちとの交流活動や台湾の小学校と豊島等の小・中学校との学校交流を実施したい。

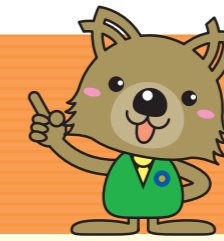
問 香川型の農業生産基盤整備の推進は。
答 県独自の「香川型農業推進優良農地確保事業」を令和8年度から創設し、畦畔除去による区画統合と耕作道・水路を組み合わせた簡易な整備を実施したい。国の事業(※16)を活用して農家負担を軽減する。令和8年度は、条里制の遺構地域を調査し市町と推進地域を抽出したい。令和9年度以降の本格整備に向け参加者募集と事業計画策定を進めたい。

問 ストーカー対策の強化の取組みは。
答 令和7年中の相談件数は158件であり、ストーカー規制法違反で19件、他法令で24件を検挙し、禁止命令も過去最多の43件発出している。「人身安全統括監」の新設等や職員への指導・教養を反復し対応力向上に努めている。自治体・企業・学校等と連携し、相談しやすい環境整備や啓発活動を一層強化したい。



問 女性の健康課題への包括的な対応は。
答 県は各保健所の「性と健康に関する相談窓口」や県助産師会への委託による「妊娠出産サポート相談窓口」を設置しており、周知を進める。女性の健康課題や若者への性と健康等の講座を実施する。国の先進自治体によるモデル事業の取組状況を踏まえ、県での総合的・包括的な支援体制の構築を検討していく。

※19 協議会=香川県高次脳機能障害支援連絡協議会
※20 地域生活支援拠点=障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、緊急時の対応や施設や病院等からの地域移行の推進を図る
※21 ネガティブケイパビリティ=答えのない問いに向き合うことを志向し続けることができる能力

※15 ほんのもり号=こども図書館船 ほんのもり号
※16 国の事業=大区画化等加速化支援事業
※17 地域おこし協力隊=総務省の制度で自治体の委嘱を受け、1~3年間都部から過疎地域に移住し、地域おこしに携わる
※18 三倍体=体細胞内の染色体が通常の2セットではなく、3セット持つもの



自民党香川県議会
川池 秀文
議員

◀中継動画

問 医師の診療科偏在と中核病院の役割分担・連携への取組みは。

答 専門医の負担軽減や育成に積極的に取り組んでいる。特定の高度な手術の拠点病院への集約化等については、中長期的な課題と考えている。一方で、新たな地域医療構想では、今後、人口減少に伴い、特に高度な手術や救急医療等を、どの中核病院が中心的に担っていくべきか等の協議を行うこととされており、議論を進めたい。今後とも、新たな地域医療構想の策定等を通じて、中核病院を含めた医療機関の役割分担と連携が進むよう取り組んでいく。

問 農業基盤整備の推進と負担軽減は。

答 市町等職員の減少に対し、4月に県、市町等で構成する協議会を設立し、推進体制を強化する。地元負担軽減のため、防災重点農業用ため池以外のため池や水路整備の補助率を引き上げ、市町に対しても、補助率の引き上げを働きかける。

問 産学官連携による地域活性化は。

答 産学官共創チャレンジ補助金で、43事業を採択してきたが、取組実績を生かし次の展開が生まれるよう、香川大学と連携しフォローしたい。若者の県内定着推進は、「かがわの未来を担う大学生等定着促進補助事業」を創設し、県の担当課に各大学担当を配置するとともに、大学等の魅力向上セミナーを開催するなど、積極的に取り組む。

問 国道438号の整備と今後の見通しは。

答 飯山工区は、令和9年度中に全線が4車線で完成するよう進める。綾歌工区は、国道32号から北側全線の早期完成に取り組む。国道32号以南の区間は、ほ場整備事業において、3月から設計業務に着手し、道路構造物の設計を行う。

香川・せとうちnext
小泉 敦
議員




◀中継動画

問 ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた推進体制や学校教育分野への展開は。

答 知事「讃岐ジオパーク構想推進準備委員会」には、15市町が加入しているが、未加入の自治体に意義や効果等を説明し、全市町の加入促進を図る。新たに「香川県民の日」にあわせたイベントの開催も検討するなど、理解促進と機運醸成を積極的に図る。現在、準備委員会では、観光事業者や経済団体等の参加が少なく、認定の効果を周知し、加入促進を図る。

問 芸術学部のある県立大学の創設等は。

答 検討を進めている県立大学の設置・拡充は、若者の県外流出や、県内企業の人手不足などの課題を解決することを目的に、現在、高校生や企業等へのヒアリング等のほか、既存大学や教育関係者との意見交換を行っている。大学での育成方針は、今後、有識者等からなる検討委員会の意見や議会での議論も踏まえ、是非を含め、方向性を示したい。

問 県公式LINEの受け手の関心等に応じたセグメント配信等の「届く」情報発信は。

答 「LINEでかがわ」は、セグメント配信ではなく、県政の様々な情報を広く届けているが、利便性を高めるため、防災、子育てなどニーズの高い分野や、職員採用など個別のアプローチが必要な分野に対して、スムーズにアクセスできる仕組みの導入を進めている。現在の登録者数は1万2千人余りと、徐々に増加しており、他県の取組状況も参考に、「届く」情報発信となるよう取り組む。

自民党香川県議会
城本 宏
議員




◀中継動画

問 今後の水道事業の進め方は。

答 香川県広域水道企業団では、重要施設等に接続する管路等の耐震化を優先し、令和8年度から、漏水の早期発見のため、人工衛星やAIを活用し、異常を検知する取組みを始める。県は、予算確保等を国に要望するほか、技術職員の派遣や、県主催の研修に参加してもらう等の人材育成支援など、市町と連携し支援する。

問 感震ブレーカー(※1)の設置促進は。

答 住宅用火災警報器の調査にあわせて、設置状況を確認し、市町や消防、関係事業者で共有する。設置率向上のため、県防災センターでの常設展示や、防災イベントで、作動のデモンストレーションや設置相談を行うほか、新聞等で周知する。設置補助を行う市町に対する補助継続や、新築等の際に施主の方にチラシを配付・説明し、設置促進を働きかける。

問 県立病院における循環器医療の提供は。

答 中央病院では、循環器内科と心臓血管外科が緊密に連携し、緊急カテーテル治療や手術を常時可能とし、最新医療の提供や、地域医療機関と連携し県全体の診療レベル底上げを図っている。AI活用やDX推進による診断精度向上と効率化、優秀な医師の確保・育成を進める。高度な最先端医療提供、地域連携強化で、本県循環器医療をさらに充実させる。

問 理数系人材の育成に向けた取組みは。

答 国が2月に策定した方針を踏まえ、改革を先導する高校を創出し、その取組み・成果を県内高校に普及させる中で、理数系人材を育成していく。小・中学校で、理科の面白さや有用性を実感できる授業のポイントを手引で配布しており、公開授業を通して授業改善のイメージを共有できるよう教員研修を充実させる。

みらい香川
宮岡 陽子
議員




◀中継動画

問 鴨田川の沿川における浸水対策は。

答 河道の流下能力を約7倍に向上させる河川改修を着実に進める。鍋谷地区ではあふれやすい区間で水位計を密に設置し、水位情報の公表や、水害に関するリスク情報の周知に努め、「逃げ遅れゼロ」の実現に取り組む。短期対策として護岸嵩上げや「ためる対策」等も含め、宇多津町とも協議し有効な浸水対策を検討する。

問 物流拠点施設の誘致及び地域の産業を支える人材の育成は。

答 番の州ではイオン等が立地し、カトーレックが物流拠点の整備を決定した。新たな用地確保に向けた適地調査等のほか、坂出北ICのフルインター化による利便性向上のPR等により、坂出・番の州地区を含めた本県が広域配送の拠点となれるよう誘致活動を進める。人材育成は、あり方検討(※24)の議論も踏まえ取り組む。

問 若者視点での少子化対策は。

答 「かがわ縁結び支援センター」が開設10周年を迎えることからキャンペーンを行い、「KAGAWA U-25 SESSION」(※25)で若者が企画したアイデアを令和8年度に実施したい。若者の進路選択の前段階で、本県の子育て環境や支援策を知ってもらう必要があり、出前授業やインターシップ等県が実施する取組みに加え、交付金(※26)により市町を支援したい。

問 県立高校の1人1台端末に係る見直しは。

答 Wi-Fi環境は周波数帯の最適化など設定の見直しを行ってきており、端末の導入方式や機器の選定は学校の意見を十分に踏まえ、各学校が指定する機器を活用する方式としている。教員は授業の工夫などを行っており、高校生や各学校へ聞き取り等を行うなど、状況を踏まえ実情に応じた見直しを行う。

立憲・市民派ネット
富野 和憲
議員




◀中継動画

問 空港連絡道路の整備加速化は。

答 香南工区は、県道三木綾川線北側で上部工工事を進めており、南側では道路の振替が完了次第、橋梁下部工事に着手予定である。岡本町の区間は道路の詳細設計完了後、速やかに地元説明会を開催する。中間南工区は、中央部の道路用地に高架橋を整備するもので、令和8年度設計を行う。機会を捉えて国に要望を行う等、早期整備、早期完了に努める。

問 県道の渋滞対策と自転車が安全に通行できる道路の環境整備は。

答 主要渋滞箇所は、ETC2.0プローブデータ(※23)を用いた現状分析等で対策を検討している。自転車の安全対策は、コンクリート部分の幅が狭い路面排水溝の使用や、グレーチング蓋の目の大きさ等の工夫を行っており、道路の除草も、年1回の通常の草刈りに加え、利用者等からの情報による臨時的草刈りや、防草テープなどにより予防対策を進める。

問 サンポート高松地区周辺の活性化は。

答 知事 高松城は観光・文化スポットとして大きな役割を果たしており、県は、高松中心市街地プロムナード化ビジョンで、玉藻公園をにぎわい拠点の一つと位置づけ、サンポート高松地区と拠点間の回遊性、滞在性の向上を図る歩行空間づくりを進め、周辺のにぎわい創出を図り、周辺エリア全体の活性化につなげる。

教育長 高松城の天守閣の復元は、国の史跡に指定されている天守台の保存との両立などの課題もあり、高松市は、復元に必要な資料収集とあわせ、石垣に影響を与えない建築工法等の調査研究を進めており、県もこれまで専門の見地から助言等を行ってきた。引き続き、国に対して働きかける等、高松市とともに積極的に取り組みたい。

自民党香川県議会
友枝 俊陽
議員




◀中継動画

問 外国人材受入れに関する考え方は。

答 企業等の人材不足は深刻であり、優秀な外国人材に来ていただけるよう、受入れ企業等への支援は継続したい。外国人の急増による県民の不安感も踏まえ、言葉や文化、慣習に馴染み地域に溶け込んでもらえるよう、相互理解に向け取り組む。令和8年度から警察官OBのアドバイザー(※22)が事業所等を訪問し、犯罪防止や防犯・交通安全意識の向上を図る。

問 保育・障害福祉・介護分野の人材確保は。

答 給与や働き方の処遇改善を引き続き国に要望したい。保育士等の魅力発信や修学資金貸付制度の周知を図り、潜在保育士等への就職支援を引き続き実施したい。障害福祉の処遇改善加算の取得促進に向け相談窓口設置や個別指導等を実施する。介護従事者へのベースアップ等を行う事業者へ助成やケアマネの研修受講料の負担軽減等を行う。

問 鳥インフルエンザ発生防止対策強化は。

答 令和8年1月に本県の一部がリスクの高い地域に指定され、129養鶏場は消毒薬備蓄や野鳥生息状況の把握等が義務付けられた。県は緊急時の消毒薬配付や野鳥調査地点の拡大、レーザー照射機搭載ドローンによる野鳥追い払いの活用促進など、来シーズンが始まる9月末までに追加対策を完了したい。

問 SNS上のいじめ等への適切な対応は。

答 令和8年1月の国の通知を受け、県立学校・市町教育委員会に暴力行為やいじめの再確認等の状況を今学期中に調査・報告するよう求めている。人権教育等の未然防止策、定期調査や相談窓口の周知徹底等早期発見に努める。いじめ認知時は、被害者への安全確保と心身ケア、加害者への厳正指導等を行う。

※25 KAGAWA U-25 SESSION=県内の若者が出会いや恋愛を自由に議論するセッション
※26 交付金=出生数反転に向けた市町交付金

※22 アドバイザー=外国人防犯・交通アドバイザー
※23 ETC2.0プローブデータ=ETC2.0対応の車載器から収集される走行履歴等に関する情報
※24 あり方検討=令和7年度に実施している、高等技術学校の今後のあり方検討